

・事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

・定時株主総会

毎年6月

・基準日

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

・公告方法

電子公告(www.nissanchem.co.jp)
但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に
掲載いたします。

・1単元の株式の数

100株

・上場金融商品取引所

株式会社東京証券取引所

・株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

・同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

・郵便物送付先・電話お問合せ先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

IR情報はホームページからもご覧になれます。

<http://www.nissanchem.co.jp>



日産化学工業

検索



株主・投資家の皆様へ

Business Report

第146期 報告書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

★ 日産化学工業株式会社

証券コード：4021



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期における国内景気は、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、個人消費の伸び悩み、中国経済の成長鈍化、円高・株安の進行など、先行きに陰りが見える状況となりました。

当社グループの事業につきましては、化学品部門は、国内需要は低迷したものの、原燃料価格下落により収益は改善しました。機能性材料部門は、スマートフォンなどの中小型向けを中心にディスプレイ材料が伸長しました。農業化学品部門は、「アルテア」(水稲用除草剤)、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)に加え、フルララネル(動物用医薬品原薬)が増益に貢献しました。医薬品部門は、「リパロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、第146期における売上高は1,768億94百万円(前年同期比56億88百万円増)、営業利益は過去最高益となる286億6百万円(同32億58百万円

増)と、中期経営計画「Vista2015 StageII」で掲げた利益目標を達成しました。期末配当金は1株につき26円、中間配当金を含めた年間配当金では44円(前期年間配当金に比べ8円増配)とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内外の景気動向が依然として不透明であることから、予断を許さない事業環境が継続するものと予想しております。

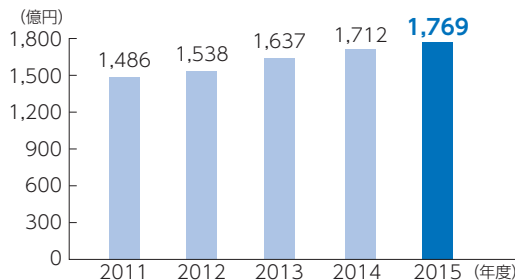
このような情勢のもと、当社グループは本年4月より、2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」ならびに2021年のあるべき姿を示す中期経営計画「Vista2021」をスタートさせました。これら計画で定めた基本戦略に基づく諸施策を着実に実行し、また、新たな事業領域へ進出することで、最適な事業ポートフォリオの確立、景気に左右されにくい企業体質の構築を目指してまいります。

これからも、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス(法令および社会規範の遵守)の徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての責任を積極的に果たすことにより、すべてのステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

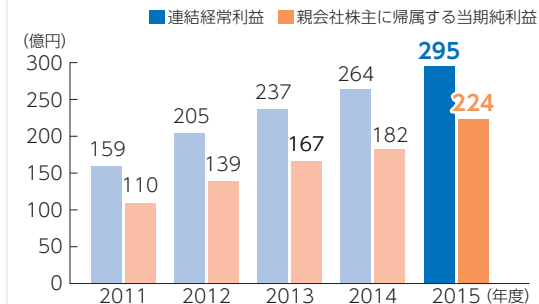
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 木下 小次郎

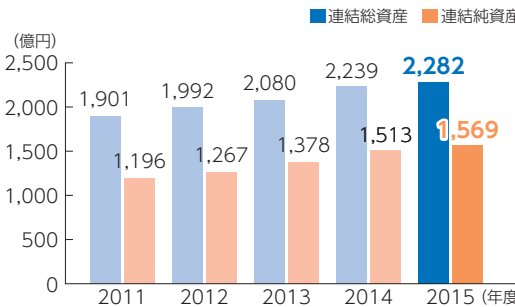
1 連結売上高



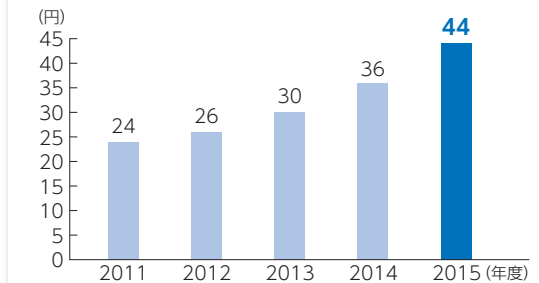
2 連結経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



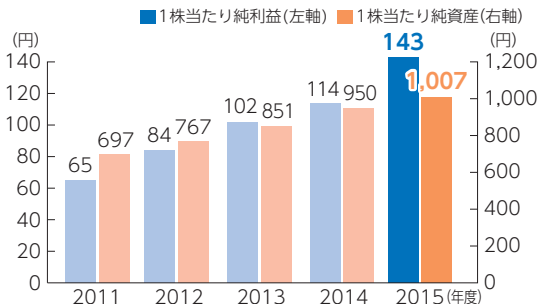
3 連結総資産 / 連結純資産



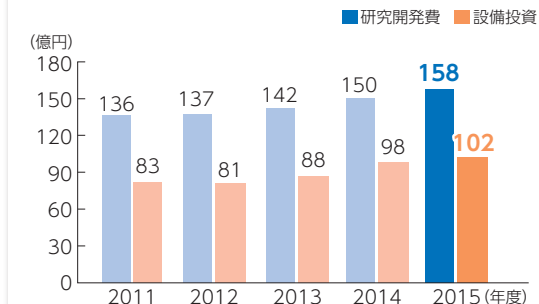
4 1株当たり配当金



5 1株当たり純利益 / 1株当たり純資産



6 研究開発費 / 設備投資

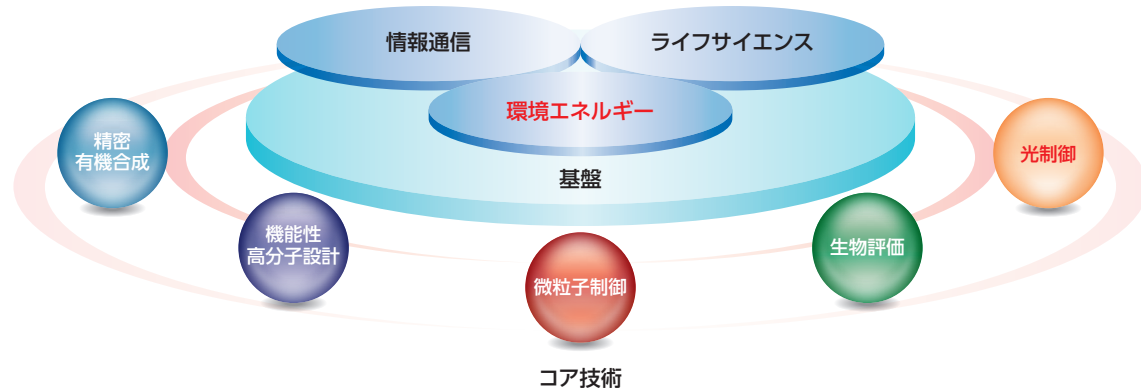


—未来を創造する企業へ—

当社グループは、2013年4月に3か年の中期経営計画『Vista2015 StageII』を始動し、基本戦略である「新事業・新製品の創出」と「事業の構造改革推進」に基づく諸施策を遂行してまいりました。新製品では、動物用医薬品原薬、ディスプレイ材料の新グレードなどが伸ばしたことに加えて、有機ナノ粒子、3次元培養培地など新たな材料の開発が進展いたしました。また、その基盤となる研究インフラの整備、中国における現地法人の設立などを着実に進め、最終年度の営業利益は、目標を26億円上回る286億円となりました。

国内外における経済動向の不透明感が増すなか、当社グループが持続的に成長するための課題は、「新たな事業領域への進出」、「市場動向に合致した新製品開発」、「研究開発力の強化」であると捉え、本年4月より2030年を見据えた長期経営計画『Progress2030』ならびに2021年のあるべき姿を示す6か年の中期経営計画『Vista2021』をスタートさせました。

本経営計画の策定にあたり、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と定め、地球温暖化、人口増加に伴うエネルギー・食糧不足など社会的課題の解決に寄与することで、社会との相乗的発展を図ってまいります。



1. 長期経営計画『Progress2030』の概要

(1) 2030年の企業像

「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ」

「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」

(2) 事業領域

5つのコア技術をベースとする、「情報通信」、「ライフサイエンス」、「環境エネルギー」、「基盤」事業

(3) 基本戦略

「独自技術の進化と深化、そして拡充による新分野への進出」

- 1) 情報通信(ディスプレイ・半導体・無機コロイド・光機能性・センサー材料)
ディスプレイ・半導体・無機コロイド材料については、市場の技術革新に即した製品を提供する。さらに、現有技術を活かしたセンサー材料、光制御技術の確立による光機能性材料を生み出す。

- 2) ライフサイエンス(農薬・動物用医薬品、医薬品、生体材料)
農薬・医薬品のパイプラインを充実するとともに、新たな動物用医薬品を開発する。また、生物評価と材料設計の技術蓄積のもとに、先進医療に貢献する生体材料を創出する。
- 3) 環境エネルギー(電池・環境発電・熱制御材料)
デバイス評価技術を構築し、電池材料およびエネルギーの有効利用に資する材料を供給する。
- 4) 基盤(基礎化学品、ファインケミカル、関係会社)
封止材用等特殊エポキシ「テピック」関連の研究開発を推進し、新たな高機能化合物を上市する。

(4) 事業規模

売上高3,000億円 (情報通信1,000億円、ライフサイエンス1,000億円、環境エネルギー500億円、基盤500億円)

営業利益500億円 (営業利益率16.7%)

2. 中期経営計画『Vista2021』の概要 —2016年度を初年度とする6か年計画—

前半3か年(2016-2018)をStageI、後半3か年(2019-2021)をStageIIとする。

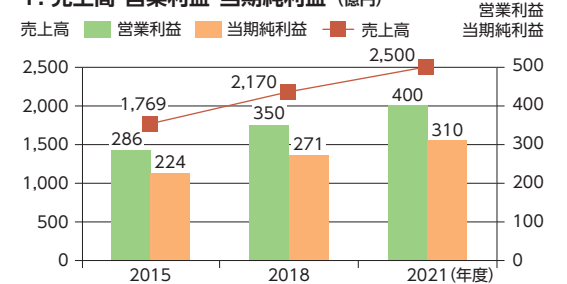
(1) 2021年のあるべき姿

「情報通信およびライフサイエンス事業が成長を牽引し、化学品と関係会社が安定的な収益を確保している」

「環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立している」

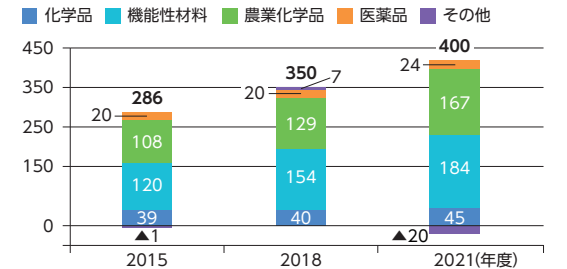
(2) 数値目標

1. 売上高・営業利益・当期純利益*(億円)



ナフサ価格(円/KL): 2015年度 42,800円 2016年度 35,400円 2017年度以降 51,100円
為替レート(円/US\$): 115円
*親会社株主に帰属する当期純利益

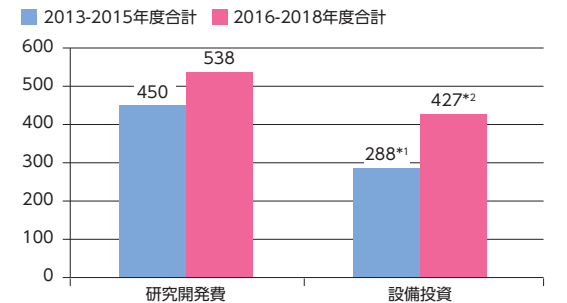
2. セグメント別営業利益(億円)



ナフサ価格(円/KL): 2015年度 42,800円 2016年度 35,400円 2017年度以降 51,100円
為替レート(円/US\$): 115円 その他: 卸売、その他、調整

(3) 研究開発費・設備投資

研究開発費・設備投資(億円)



*1 換収ベース *2 稼働ベース

3.『Vista2021 StageI』の概要

(1)基本戦略

- 1) 現有製品の利益の最大化
成長分野向け製品のシェアアップ、海外における事業展開の推進、コストダウン
- 2) マーケティング力の向上
顧客との密着度を高めることによる市場ニーズの把握、先端材料情報の入手
- 3) 研究開発力の強化
既存技術の磨き上げと新技術の確立、これらによる新製品開発の早期化

(2)成長の源泉

- 1) 化学品
 - ① 高品位尿素水「アドブルー」・高純度液安の販売量拡大
 - ② 「テピック」新グレードの実需化
- 2) 機能性材料
 - ① 光IPS向けディスプレイ材料、多分岐型有機ナノ粒子「ハイパーテック」の拡販
 - ② 半導体反射防止コーティング材 (ARC[®]*)・多層材料 (OptiStack[®]*) の拡販、イメージセンサー向け材料の戦力化
 - ③ シェール掘削材料によるオイル&ガス分野への参入
 - ④ 有機EL関連材料の開発と実需化
 - ⑤ 海外における生産拠点および顧客サービスの強化
*ARC[®]およびOptiStack[®]はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

3) 農業化学品

- ① 水稲用除草剤「アルテア」の拡販、非選択性茎葉処理除草剤「ラウンドアップ」AL新剤の上市
- ② 海外現地法人の設立と海外販売量の拡大
- ③ 動物用医薬品原薬フルラナールのイヌ・ネコ経皮投与用スポットオンなどへの展開

4) 医薬品

- ① 新剤の導出とパイプラインの充実
- ② ジェネリック原薬ビジネスの拡大

(3) StageII以降に向けた取り組み

- 1) 情報通信
 - ① 耐熱レンズ、調光フィルム、光配線材料の開発
 - ② 次世代ディスプレイ・半導体材料の創出
- 2) ライフサイエンス
 - ① 殺虫剤NC-515、新規殺菌剤および水稲用除草剤の開発
 - ② 血小板増加薬NIP-022の共同開発、抗真菌薬の共同研究推進
 - ③ 細胞培養材料のグローバルスタンダード化

3) 環境エネルギー

- ① 2次電池および燃料電池用材料の開発
- ② 環境発電材料の創出

4) 研究開発

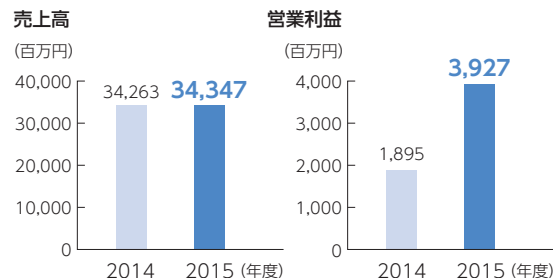
- ① 生体材料分野におけるシーズ獲得
- ② オープンイノベーションによる先端技術の導入
- ③ コア技術の強化および融合による、新規事業分野の開拓

(4) 経営指標

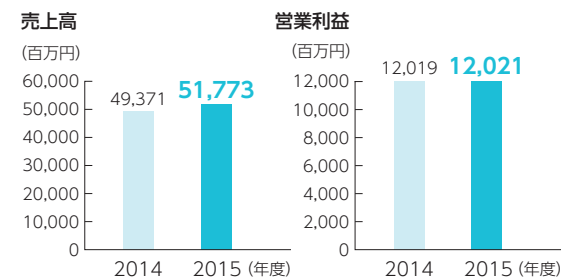
- ・売上高営業利益率 15%以上
- ・ROE 14%以上
- ・売上高研究開発費比率 8%以上
- ・配当性向 2016年度以降段階的に引き上げ、2018年度40%
- ・総還元性向 70%の維持

当社グループは、本計画の基本戦略に基づく施策を着実に実行し、コーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」の実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

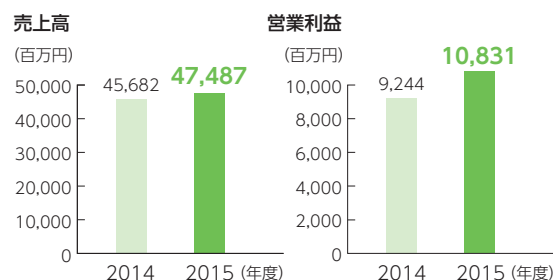
1 化学品部門



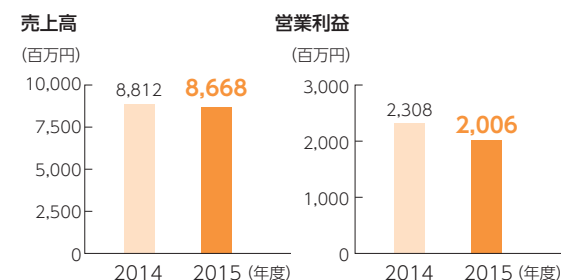
2 機能性材料部門



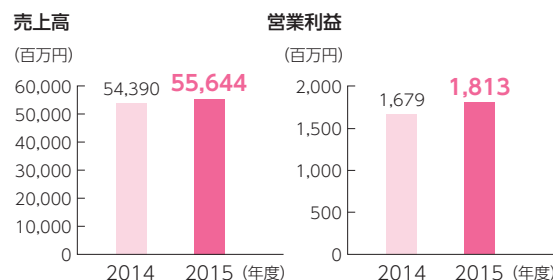
3 農業化学品部門



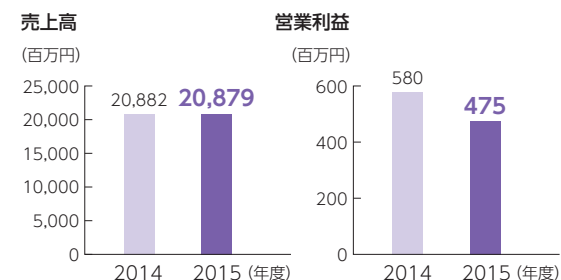
4 医薬品部門



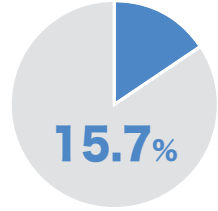
5 卸売部門



6 その他の部門



1 化学品部門



売上高構成比率

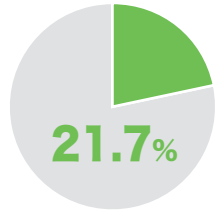
基礎化学品では、メラミン(合板用接着剤原料等)の輸出販売が好調に推移しました。ファインケミカルでは、「ハイライト」(殺菌消毒剤)が伸びました。また、ナフサをはじめとする原燃料価格の下落が、部門全体の利益率上昇に寄与しました。この結果、当部門の売上高は343億47百万円(前年同期比83百万円増)、営業利益は39億27百万円(同20億32百万円増)となりました。



LED電球(イメージ)

<主要製品> ●基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) ●ファインケミカル(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等)

3 農業化学品部門



売上高構成比率

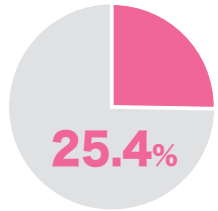
「アルテア」(水稲用除草剤)およびフルララネル(動物用医薬品原薬)の出荷が順調に推移しました。「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)は、一般家庭向けの販売が伸びました。この結果、当部門の売上高は474億87百万円(前年同期比18億5百万円増)、営業利益は108億31百万円(同15億87百万円増)となりました。



ラウンドアップマックスロードALI

<主要製品> ●農業(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) ●動物用医薬品原薬

5 卸売部門



売上高構成比率

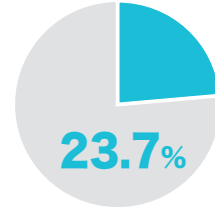
農業、樹脂原料等の拡販により、当部門の売上高は556億44百万円(前年同期比12億54百万円増)、営業利益は18億13百万円(同1億33百万円増)となりました。



日正井(上海)国際貿易有限公司

<主要事業> ●化学品 ●機能材料 ●環境資材 ●合成樹脂 ●輸出入 ●保険

2 機能性材料部門



売上高構成比率

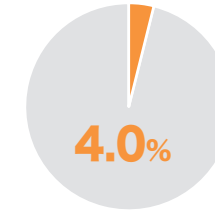
「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)は、TVなどの大型向けに加え、スマートフォンなどの中小型向けも堅調に推移しました。半導体材料では、半導体反射防止コーティング材(ARC[®])および多層材料(OptiStack[®])が一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイド材料では、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)は、電子材料用研磨剤向けで苦戦しましたが、その他一般用途およびオルガノシリカゾル(各種コート剤向け)の出荷が前年を上回りました。この結果、当部門の売上高は517億73百万円(前年同期比24億1百万円増)、営業利益は120億21百万円(同1百万円増)となりました。



液晶画面(イメージ)

<主要製品> ●ディスプレイ材料(液晶表示用材料ポリイミド等) ●半導体材料(半導体用反射防止コーティング材等) ●無機コロイド(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)

4 医薬品部門



売上高構成比率

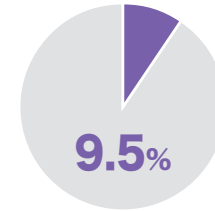
「リパロ」原薬は、海外向けは堅調でしたが、国内向けは厳しい状況が続きました。一方で、「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は、好調な売上となりました。また、血小板増加薬(NIP-022)に関する新規医薬品ライセンス契約を株式会社ヤクルト本社と締結し、契約に際しての一時金収入がありました。この結果、当部門の売上高は86億68百万円(前年同期比1億43百万円減)、営業利益は20億6百万円(同3億2百万円減)となりました。



高コレステロール血症治療薬「リパロ」

<主要製品> ●高コレステロール血症治療薬原薬

6 その他の部門



売上高構成比率

当部門の売上高は208億79百万円(前年同期比3百万円減)、営業利益は4億75百万円(同1億4百万円減)となりました。



植栽(日産緑化)

<主要事業> ●肥料(高度化成等) ●造園緑化 ●環境調査 ●運送 ●プラントエンジニアリング等

知財功労賞 経済産業大臣表彰を受賞

当社は平成28年度「知財功労賞」として、「経済産業大臣表彰(特許活用優良企業)」を受賞しました。同賞は、知的財産制度を有効に活用し円滑な運営・発展に貢献のあった企業を表彰するものです。

受賞のポイントは以下の3点です。

- 国内初の化学肥料メーカーとして創業、その後業容を拡大し、成長の柱であるライフサイエンスおよび機能性材料分野で生まれた発明を数多く事業化。中でもディスプレイ材料では、液晶配向材シリーズ「サンエパー」が1980年代前半から採用され、世界トップクラスのシェアを維持。
- 研究成果と知的財産が事業の根幹であるとの考えのもと、知財の取得にとどまらず、訴訟による権利行使にも相応の価値があると判断、1990年以降、農薬分野では世界各国の競合を相手に特許権侵害訴訟を提起。現在も医薬分野において国内外で複数の訴訟を提起し、それを実践。
- 自社開発の知財管理システムにあらゆる知財情報を集積。事業、研究および知財部門が共同で、出願時から各フェーズで事業可能性や収益性に関する実績、期待値などを評価・蓄積し、権利維持の要否に反映。加えて、製品と関連づけられた知的財産権のほか、さまざまな情報を一元管理・共有し、関係部署と密に連携できる体制を構築。

引き続き当社は、事業戦略・研究開発戦略・知財戦略の一体化を図り、競争力のある新技術・新製品の創出、新たな事業領域への進出を目指してまいります。



当社社長木下と星野剛士経済産業大臣政務官

血小板増加薬に関する共同開発および実施権許諾契約の締結

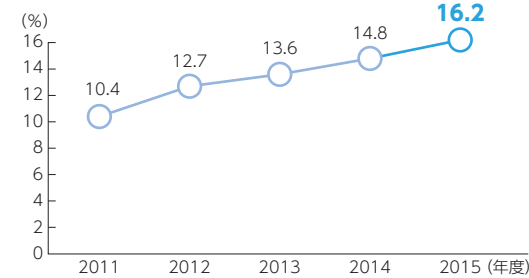
当社と株式会社ヤクルト本社(以下「ヤクルト本社」)は、当社が創製した新規血小板増加薬NIP-022(以下「本剤」)に関する共同開発および実施権許諾契約(以下「本契約」)を締結しました。

本剤は、経口投与が可能な低分子化合物で、造血因子であるトロンボポエチンの受容体を活性化することにより血小板数を増加させます。

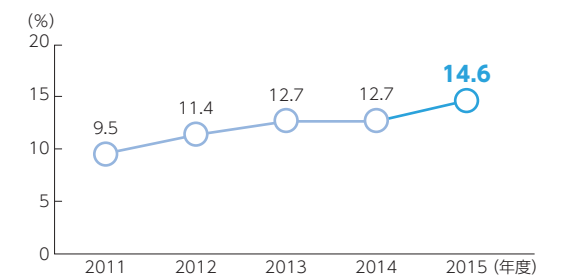
本契約の締結により、ヤクルト本社は本剤の日本における独占的な開発・販売権を取得し、当社はヤクルト本社より契約に伴う一時金、開発段階等に応じたマイルストーンおよび売上高に応じたロイヤリティの支払いを受けることになります。今後、ヤクルト本社は臨床試験開始に向けて準備を進める一方、当社は原薬の開発・製造などを担い、両社が共同して本剤の開発を進めてまいります。

連結主要指標推移

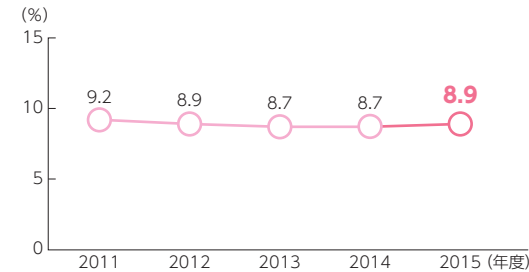
売上高営業利益率



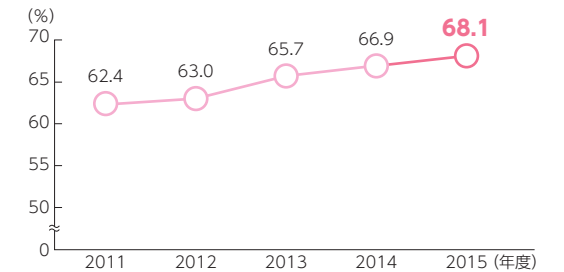
ROE



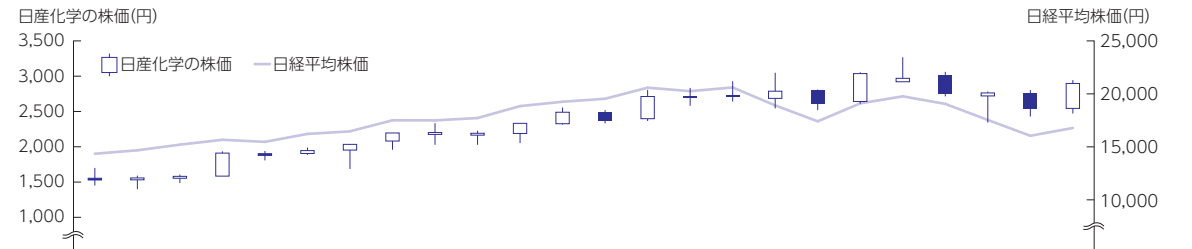
売上高研究開発費比率



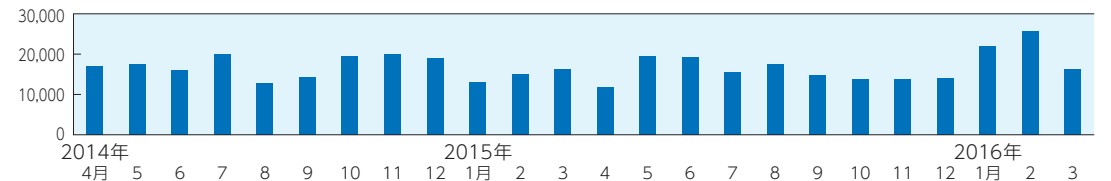
自己資本比率



株価および出来高：月間(2014年4月～2016年3月)

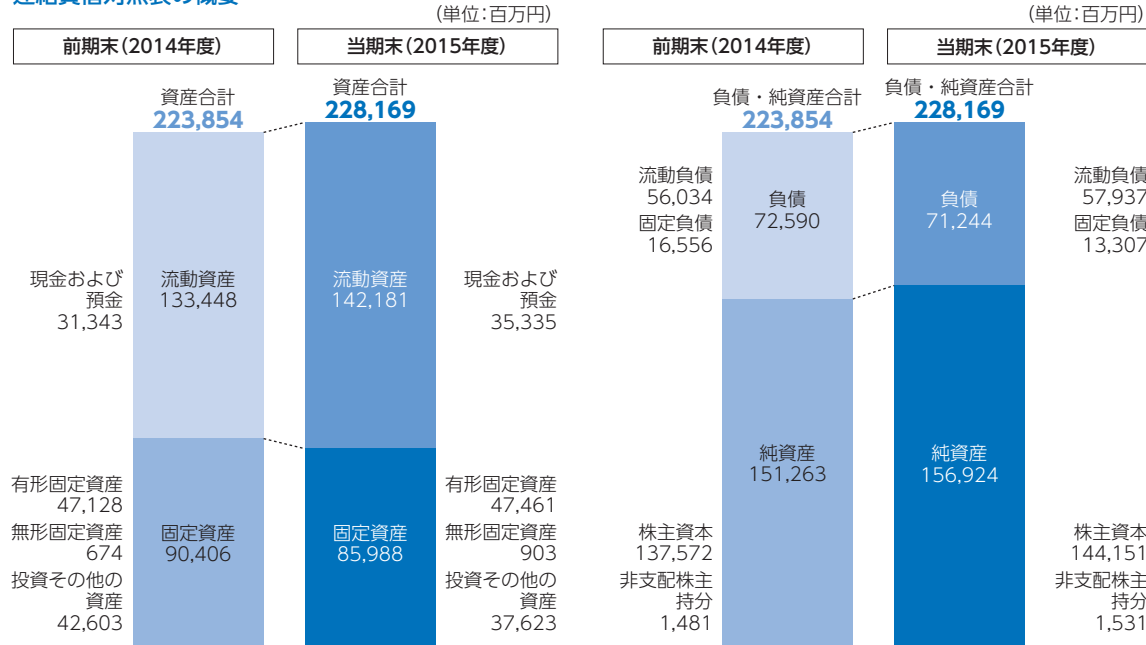


日産化学の出来高(千株)

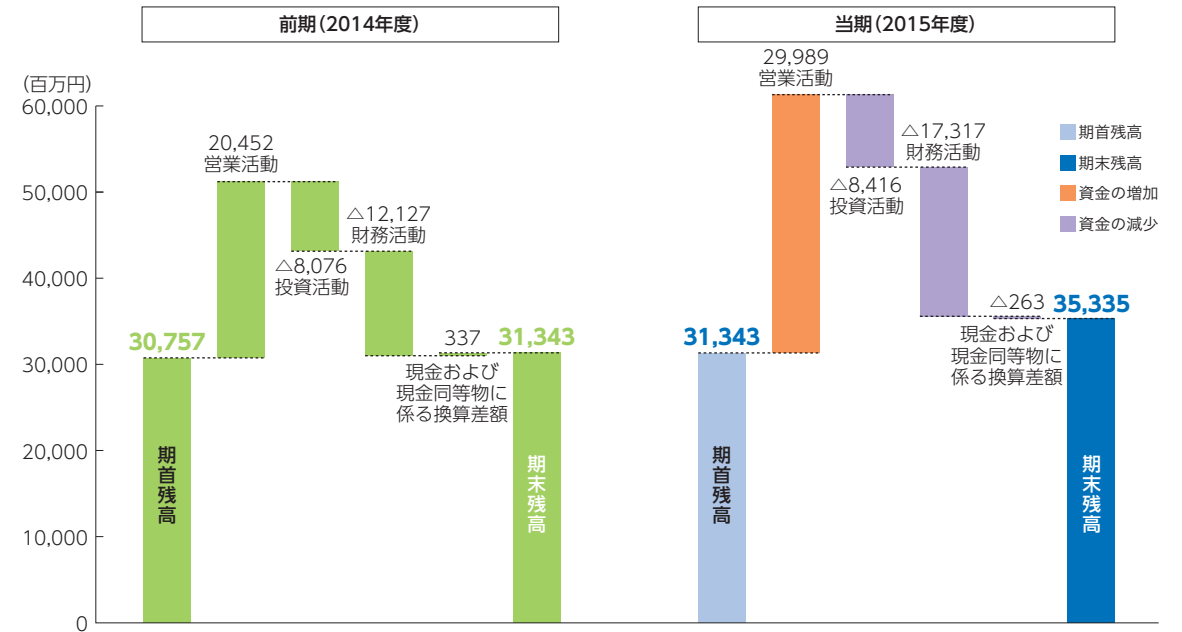


連結財務の状況

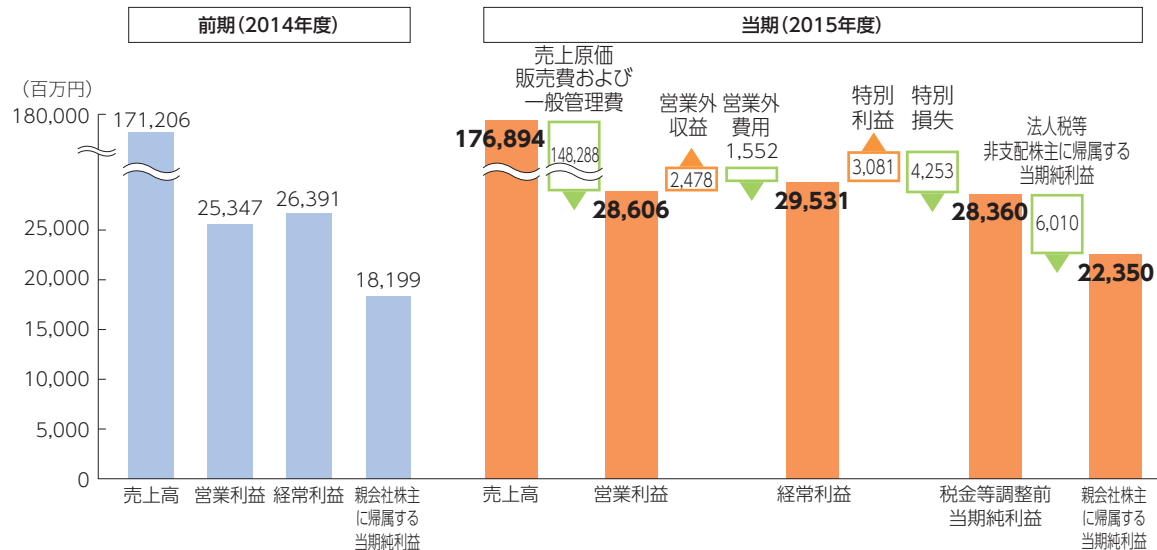
連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



連結損益計算書の概要



貸借対照表のPOINT 極めて良好な財務基盤

今期のD/Eレシオ*は△1.6%となりました(前期:2.7%)。

* (借入金 - 現金預金) / 株主資本: 財務の健全性を示す指標

損益計算書のPOINT 過去最高益

当社は長期にわたって高い利益率を維持しております。

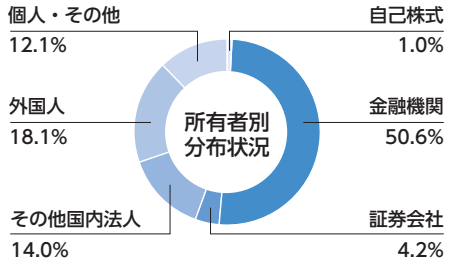
今期の利益は、営業利益28,606百万円、経常利益29,531百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22,350百万円となり、いずれも過去最高を更新しました。

キャッシュ・フロー計算書のPOINT 積極的な株主還元

株主還元のため実施した自己株式の取得による支出90億円および配当金の支払額63億円が、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 …… 360,000,000株
 発行済株式の総数 …… 156,000,000株*
 株 主 数 …………… 11,661名
 ※2016年5月10日に自己株式の消却をいたしました。
 (2016年5月10日現在)
 発行済株式の総数……………155,000,000株



大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,699	14.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,143	7.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,769	5.0
農林中央金庫	4,800	3.1
日産化学取引先持株会	3,982	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,520	2.3
J Xホールディングス株式会社	2,573	1.7
日産化学従業員持株会	2,464	1.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,380	1.5
小野薬品工業株式会社	2,376	1.5

会社概要

商号
 日産化学工業株式会社
 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
 本社
 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1(〒101-0054)
 電話(03)3296-8111
 創業
 明治20年4月

設立
 大正10年4月
 資本金
 18,942百万円
 従業員数
 2,371名(連結)
 ホームページ
<http://www.nissanchem.co.jp>
 (IR情報はホームページからもご覧になれます。)

役員

代表取締役社長	木宮平袋	取締役副社長	下崎田 口	取締役専任執行役員	小純公裕	取締役専任執行役員	次郎 一典	取締役専任執行役員	郎 善夫	取締役専任執行役員	次郎 隆明	取締役専任執行役員	次郎 里忠	取締役専任執行役員	次郎 生之弘	取締役専任執行役員	次郎 之	取締役専任執行役員	次郎 之
取締役専任執行役員	中地山江	取締役専任執行役員	藤島山	取締役専任執行役員	大近中	取締役専任執行役員	鈴片	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山
取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山
取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山
取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山
取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山
取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山
取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山
取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山
取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山
取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山	取締役専任執行役員	山

(2016年6月28日現在)

事業所

国内営業拠点
 札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
 工場
 袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)
 研究所
 物質科学研究所(千葉)、材料科学研究所(千葉、富山)、
 生物科学研究所(埼玉)

グループ会社

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主要子会社(国内) <ul style="list-style-type: none"> 日星産業株式会社
化学品などの販売、保険代理業、不動産賃貸 日産物流株式会社
運送事業 日産緑化株式会社
造園、土木、緑化工事などの設計・施工 | <ul style="list-style-type: none"> 日産エンジニアリング株式会社
プラントエンジニアリング 株式会社環境技術研究所
環境調査、一般分析、医薬品試験 日本肥糧株式会社
肥料の製造・販売 |
| 主要子会社(海外) <ul style="list-style-type: none"> Nissan Chemical America Corporation(NCA)
無機材料などの製造・販売 Nissan Chemical Europe S.A.R.L.(NCE)
農薬の販売 NCK Co., Ltd.
電子材料の研究・製造・販売 | <ul style="list-style-type: none"> 台湾日産化学股份有限公司(NCT)
電子材料の販売支援・研究 日産化学制品(上海)有限公司(NCS)
農薬の販売支援・普及サービス
電子材料・無機材料の販売支援 |
| 主要関連会社 <ul style="list-style-type: none"> サンアグロ株式会社
肥料、農薬の製造・販売 | <ul style="list-style-type: none"> クラリアント触媒株式会社
工業用触媒の製造・販売 |

